

令和4年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

特定事業主名：鹿島市長、鹿島市議会議長、鹿島市選挙管理委員会、
鹿島市代表監査委員、鹿島市農業委員会、鹿島市教育委員会

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	89.5%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	94.1%
全職員	68.7%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	—
本庁課長相当職	95.0%
本庁課長補佐相当職	100.5%
本庁係長相当職	94.2%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	82.8%
31～35年	89.6%
26～30年	92.8%
21～25年	90.2%
16～20年	91.2%
11～15年	93.5%
6～10年	93.1%
1～5年	90.1%

【説明欄】

- ・「本庁部局長・次長相当職」区分には女性の職員がいないため、「—」で表示している。
- ・国等の機関から出向している職員は、国家公務員等における勤続年数を通算している。
- ・扶養手当や住居手当について、世帯主や住居の契約者となっている男性に支給している場合が多く、扶養手当の受給者に占める男性の割合は90%、住居手当の受給者に占める男性の割合は63%である。
- ・相対的に給与水準が低い会計年度任用職員が全職員の40.4%を占め、さらにその77.3%が女性であるため、全職員における給与の差異の拡大要因となっている。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。